

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

<b>事業名</b>	緊急雇用創出事業臨時特例交付金	担当部局庁	社会・援護局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度	担当課室	地域福祉課	矢田 宏人				
会計区分	一般会計	施策名	VII-2-1 地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行うため、都道府県に設置する基金造成に必要な経費を交付する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各都道府県に造成された基金を活用し、住宅手当の給付や就労支援員の配置、ホームレス等の貧困・困窮者に対する支援にかかる事業を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算						
		補正予算	70,000	60,000	36,727			
		繰越し等		▲ 25,700	10,127	15,573		
		計	7,000	34,300	46,854			
		執行額	69,246	34,300	46,854			
	執行率 (%)	98.9%	100.0%	100.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度末時点	23年度末時点	目標値 (年度)	
	住宅手当(平成21年10月から実施)受給中に常用就職した者の割合(%)			成果実績	7.8%	30.0%	37.3%	前年度末時点以上の割合
				達成度	-	384.6%	124.3%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	住宅手当支給決定件数(新規分)		活動実績 (当初見込み)	件	19,741	37,151 ( - )	24,161 ( - )	- ( - )
単位当たり コスト	住宅手当支給上限額(東京23区内の場合) 53,700(円/月)		算出根拠	生活保護制度の住宅扶助特別基準額並び				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
		計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(平成21年12月閣議決定)に基づく、求職中の貧困・困窮者等の支援策として実施しているものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	経済対策として都道府県が、求職中の貧困・困窮者等に対して行う事業の支援策として実施。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	生活保護制度の住宅扶助特別基準額に準ずる単価設定を行っている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業実施に必要な経費に係る基金造成経費のみに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各都道府県に造成された基金を活用することにより、各地域内のニーズを踏まえた、切れ目のない事業実施が可能となっており、成果実績も目標を上回っているため実効性が高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	各都道府県のニーズを踏まえた事業計画・成果目標を立て、その達成度の向上に努めている。
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>現下の厳しい経済・雇用状況を踏まえ、求職中の貧困・困窮者等が安心して生活を送れるようにするため支援策を強化しており、事業実施にあたっては、各地域のニーズを踏まえることができ、効果的な事業となっている。 適宜、実施状況を踏まえて、事業内容の点検に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
-			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【平成21年11月 行政刷新会議事業仕分け(第1弾)】</p> <p>・事業番号2-31 生活保護受給者のうち就労能力がある者の支援対策  ・評価結果: 見直しを行う(就労支援事業を実施する福祉事務所数の増加等)  ・とりまとめコメント: 結論は「見直し」だが、プラスの意味で見直しをしていただきたい。この事業の予算額は630億円の内数であるが、ほかのメニューがあるからこの事業が行えないようなことにならないよう、プライオリティを高くして取り組んでいただきたい。  第2のセーフティネットや給付つき税額控除等あらゆる政策手段を総動員して、雇用の確保とセーフティネットの充実に努めていただきたい。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	424	平成23年行政事業レビュー	383

※平成23年度実績を記入

厚生労働省 46,854百万円

[ 事業に関する基本的な政策の企画、立案及び推進 ]



【交付】

A 都道府県(47) 46,854百万円

[ 基金の造成・運用・執行 ]



[ 基金の造成 ]

各都道府県に  
設置された基金

46,854百万円

[ 取崩し・支出 ]

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
積立金	基金の造成のための経費	22,631			
計		22,631	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	22,631		—
2	大阪府	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	15,399		—
3	兵庫県	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	10,423		—
4	千葉県	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	10,413		—
5	埼玉県	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	8,046		—
6	福島県	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	7,830		—
7	神奈川県	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	7,188		—
8	京都府	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	6,429		—
9	愛知県	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	6,161		—
10	静岡県	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う	5,003		—